

3日

《上半期県内倒産37件》

帝国データバンク福島支店が発表した2023年度上半期の県内企業倒産状況によると、負債金額1,000万円以上で法的整理による倒産件数は37件（前年同期比5件増）、負債総額は55億1,800万円（同1億5,100万円減）だった。

5日

《医療機器部品出荷額12年連続1位》

県の2021年医療用機械器具の部品出荷額は255億円（前年比25億円減）で、2010年から12年連続で全国1位になったと県が発表した。また、医療用機械器具・装置の製品出荷額は918億円（同3億円減）となり、2年ぶりに日本一に返り咲いた。

11日

《松川浦産「あおさ」EUへ輸出》

日本貿易振興機構福島貿易情報センター（ジェトロ福島）が、相馬市の松川浦産あおさのオランダへの輸出が決まったと発表した。商品は17日に工場から出荷される。同センターによると、東京電力福島第一原発事故発生後、県産水産物がEU向けに輸出されるのは初めてとなる。

14日

《魅力度ランキング33位》

民間シンクタンク「ブランド総合研究所」（東京都）が、2023年の都道府県魅力度ランキングを発表した。本県は前回から一つ順位を上げ33位だった。同研究所によると、このほか順位を上げたのは山梨県、大分県などで、富士山や温泉といった観光面の人気上昇が影響したとみている。

16日

《イオン、双葉町に2025年度開業へ》

双葉町は、同町でJR双葉駅東側に整備する商業施設の小売店に、大手スーパーマーケットの「イオン」が入居すると発表した。町内への出店は初めてで、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故発生後、町内にスーパーが立地するのも初めてとなる。住民の買い物環境向上が

期待される。

17日

《「復興農場」来年度稼働へ》

JA全農福島が田村市都路地区に整備する乳牛と肉用牛の牧場「復興農場」は来年度中に一部が稼働する見通しとなった。計画では、数百頭から飼育を始めて徐々に頭数を増やし、2028年度の本格稼働時には2,600頭まで拡大する。地域内で自給飼料の調達や、堆肥を循環させる取り組みを始める準備も進めていく。

18日

《県内高校生内定率66.8%》

県が公表した来春卒業予定の県内高校生の就職内定状況によると、9月末現在の内定率は前年同月と比べて0.9ポイント高い66.8%だった。就職希望者3,475人に対して、内定者は2,323人、このうち83.0%に当たる1,928人が県内就職だった。

19日

《IAEA、処理水放出「問題なし」》

国際原子力機関（IAEA）が、東京電力福島第一原発の処理水海洋放出の現状について、「全く問題なく実行されており、順調に進められていると評価している」との見解を示した。海洋放出を国際的な安全基準に基づき中長期的に評価し続け、国際社会の信頼醸成につながる透明性を確保する考えも強調した。

23日

《上半期「ホープツーリズム」過去最多170件》

県は、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興の歩みを発信する本県独自の旅行企画「ホープツーリズム」で、4～9月の件数が170件だったと発表した。前年同期から28件増え、上半期として過去最多となった。

31日

《2022年度県内教育旅行1.7倍》

県が公表した2022年度県内教育旅行入り込み調査によると、学校数は5,065校、延べ宿泊者数（県内外の小学生～大学生）は37万7,676人だった。宿泊者数は前年度（22万2,424人）の約1.7倍に増加、新型コロナウイルス禍前の2019年度（51万6,525人）の約7割まで回復した。